

ICTを味方につけて 世界観を変えよう

特集

「コロナ禍もあって、世の中のデジタル社会へのアクセラは更に加速しています。介護の世界もしかり。でもまだついていけない人も少なくないようです。今回の特集はそんな不安を抱えている人の目線で、ICTとの肩力を抜いた付き合い方を紹介します。本当の主演は「人」なのです。」



ケアマネの未来

データを味方につけたケアマネジャーは在宅介護に光を照らす存在になる

2019年10月、パナソニックは在宅高齢者向け「デジタル・ケアマネジメント」の効果検証を実施、今年、その結果が発表されました。その効果とケアマネジャーの未来についてお聞きしました。

取材協力 ▶ 木田祐子さん ● パナソニック テクノロジー本部 事業開発室 スマートエイジングプロジェクト 主幹

きだ ゆうこ
関西大学工学部卒業後、現パナソニック株式会社に入社。情報システム部門、環境 CSR 部門、経営企画部門、介護事業部門を経て、現在は、高齢者介護領域におけるIoT/AI技術を活用した新規事業開発を担当。



「デジタルやIoTと言えば効率面ばかりが強調されますが、私たちの目標はデジタル技術を使って、ケアマネジメントの質を向上することです。介護にはどうしても暗くて重いイメージがありますが、もっと明るく楽しく、より良いものになるように、デジタル・ケアマネジメントを推進していきたい。本人や家族にとって、介護という体験そのものが変わるような取り組みをしたいと考えています」(次頁・図1)

熱い口調で抱負を語るのは、パナソニック テクノロジー本部の木田さん。

近未来の介護に向けて様々な取り組みを続けるパナソニックの試みのひとつが、「デジタル・ケアマネジメント」だ。

「デジタル・ケアマネジメントとは、IoTやAIなど最新のテクノロジーを用いて、ケアマネジメントをより良いものに変えていく試みです。具体的には、要介護高齢者の排泄や休息などの日常生活をIoT機器でモニタリングして、集めたデータを分析した結果をケアマネジャーに提供することがメインの取り組み。ケアマネは医師や医療介護の専門職など、多職種と連携しながらデータの分析を深め、最適なケアマネジメントを提供します」(木田さん、以下同)

非接触のセンサーで日常生活をモニタリング

2019年10月から3カ月間、パナソニックは宮崎県都城市、都城市北諸県群医師会、宮崎県介護支援専門員協会都城・北諸県支部と共同で、デジタル・ケアマネジメントの効果検証を行った。

「都城市在住の要介護高齢者4名に協力をいただき、実

際の在宅介護現場で弊社のサポートツールを用いてデジタル・ケアマネジメントを実施しました。介護に携わる4者が協定を結んで実際の在宅高齢者を対象に効果検証をするのは、日本で初めての試みです」(次頁・図2)

サポートツールの機能は2つ。最初は厚労省の『適切なケアマネジメント手法の策定』報告書に基づき、独自に開発したツールでケアプラン原案作成の支援。

2つめが検証の“目玉”と言える、IoT機器を用いたモニタリングの支援である。

「複数の人感センサーや開閉センサーを室内に配置し、要介護高齢者がトイレに入った回数や冷蔵庫や電子レンジを開閉した回数、寝室の在室時間、玄関扉の開閉時間などを計りました。また血圧計や活動量計を用いて要介護高齢者の血圧、脈拍や歩数などを測定し、データを蓄積しました。とりわけ認知症の方は機械を自分で準備することが難しいので、非接触のセンサーを用いることが有効です」

モニタリングで目指したのは、在宅の様子の「見える化」。これまではケアマネが本人や家族から聞き取りをしても、事実が得られるとは限らない、ケアマネ自身が疑う情報であっても、それに基づいたケアにならざるを得ない。しかしIoT機器のセンサーを用いれば、独居高齢者の日常生活を24